

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 10月 29日

上場会社名 沖電気工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6703

本社所在都道府県

(URL http://www.oki.com/jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 篠塚 勝正

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 森 淳

TEL (03) 3501 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	281,327	12.2	△ 3,852	—	△ 8,173	—
14年9月中間期	250,635	△ 13.6	△ 10,561	—	△ 15,767	—
15年3月期	585,473	△ 3.2	1,368	—	△ 7,849	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	△ 10,529	—	△ 17.21	—
14年9月中間期	△ 11,515	—	△ 18.81	—
15年3月期	△ 6,560	—	△ 10.72	—

(注)①持分法投資損益 15年9月中間期 21 百万円 14年9月中間期 △18 百万円 15年3月期 △234 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 611,727,183 株 14年9月中間期 612,111,503 株 15年3月期 611,977,634 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	608,987	94,661	15.5	154.75
14年9月中間期	607,876	97,047	16.0	158.56
15年3月期	622,891	101,323	16.3	165.63

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 611,703,303 株 14年9月中間期 612,072,231 株 15年3月期 611,747,022 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	27,066	△ 10,437	△ 9,259	36,311
14年9月中間期	△ 9,036	△ 4,420	△ 6,014	25,499
15年3月期	225	4,317	△ 20,077	29,294

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 80 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 2 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

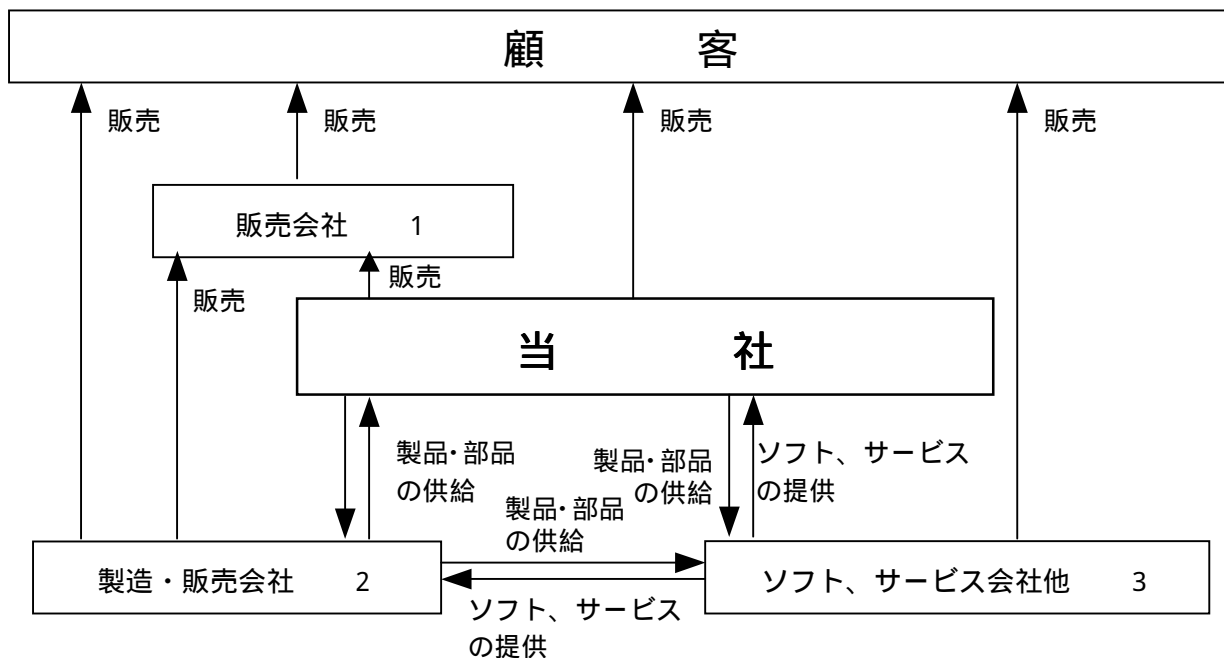
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	645,000	11,000	3,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 72 銭

※本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社企業グループにおける、当社（親会社）および関係会社の取引関係を図示すると、概ね次のとおりとなります。



分類 (連結子会社数)	主な連結子会社
1 販売会社 (3 2 社)	(株)沖デバイス、沖テレコム(株)、Oki America, Inc.、Oki Data Americas Inc.、Oki Europe Ltd.、Oki Systems (Deutschland) GmbH、Oki Electric Europe GmbH、Oki Electronics (Hong Kong) Ltd.、Oki Semiconductor Singapore Pte. Ltd. 等
2 製造・販売会社 (2 4 社)	(株)沖データ、(株)沖電気コミュニケーションシステムズ、長野沖電気(株)、沖プリントドサーキット(株)、静岡沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、宮城沖電気(株)、(株)沖センサデバイス、沖マイクロ技研(株)、Oki Telecom, Inc.、Oki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.、Oki (Thailand) Co., Ltd. 等
3 ソフト、サービス会社他 (2 4 社)	沖ウィンテック(株)、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ソフトウェア(株)、沖通信システム(株)、(株)沖情報システムズ、(株)沖コムテック、(株)沖マイクロデザイン、(株)沖電気物流センター、沖エンジニアリング(株)、(株)オキアルファクリエイト、(株)沖テクノクリエーション等

(連結子会社数合計 8 0 社)

上記の内、沖ウィンテック(株)は東証第 2 部に上場しております。

上記の他、沖電線(株)および(株)センターシステムサービスが持分法適用関連会社となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ブロードバンドの進展やネットワークのグローバル化により、時間と空間の制約、国・地域や文化の違いを超え、あらゆる社会活動が「個」を中心に公平で安全かつ確実に行われるネットワーク社会。沖電気グループはこれを「e社会[®]」と定義しています。

沖電気グループは、この「e社会[®]」の実現に向けさまざまな問題を解決することを基本的な思想とする「ネットワークソリューションの沖電気」を企業ビジョンとして定め、グローバルな競争環境において持続的な成長が図れるよう、グループの強みを生かせる領域に経営資源を集中し、スピードある行動をとることを経営の基本としています。

「e社会[®]」の実現を通して社会に貢献するとともに収益と成長そしてスピードを重視した経営を行うことにより企業価値の増大に努め、すべてのステークホルダーの皆様に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に企業価値の向上により株主利益の増大に努めるとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資に内部留保を充当して企業体質の一層の強化を図ってまいります。株主の皆様に対しては安定的な配当を継続することを最重要課題としております。

しかしながら、当中間期におきましては未だ収益の回復が十分ではないため、まことに遺憾ではございますが中間配当は見送りとさせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社では2002年度より中期経営計画「フェニックス21飛翔」に基づく経営改革を進めてきました。昨年10月には、「市場環境変化に強い事業構造の完成」と「成長期待分野への積極的投資」を柱とした第3次構造改革を策定し、将来に向けての経営基盤の強化に取り組んでいます。

「市場環境変化に強い事業構造の完成」につきましては、昨年来、以下の施策を進めてまいりました。

通信事業部門の組織改変と今後とも成長が期待できるブロードバンドIPネットワークへの経営資源の集中

半導体事業部門の開発・設計と生産の分離によるシステムLSI事業の強化とAS-LSI事業の収益力向上

生産部門の効率化とEMS事業への生産リソースの転用

「成長期待分野への積極的投資」につきましては、成長分野への特化と更なる集中と選択に重点をおいた経営戦略を推進し、持続的な成長を目指しています。

情報・通信融合事業領域での「AP@PLAT」の推進

当社が強みを持つVoIP、CTI、セキュリティ、ネットワークなどのコア技術や商品と業種アプリケーションを組み合わせ、各種ソリューションを体系化したアプリケーション・プラットフォーム「AP@PLAT」を提供します。これにより、この分野での事業拡大と収益力の強化を目指していきます。

ブロードバンドIPネットワーク事業分野への経営資源の集中

ブロードバンド市場の本格化に伴い、当社が高いシェアを有するVoIPやCTI等のIP

ベースのソリューションの提供を進めていきます。この分野に、さらに経営資源を集中することで収益拡大を目指します。

金融ソリューション事業の強化拡大

国内トップシェアを有するATMや営業店システム事業の強化に加え、イメージ処理技術を応用したバックヤード・ソリューション、インターネットやVoIP技術を応用したe金融ソリューションの事業展開を進めていきます。ATM事業については、来年に予定されている新紙幣発行に対応した改造・リプレースの着実な実行と中国におけるATM事業の展開に注力していきます。

システムLSI事業の強化

システムLSIについては、パーソナル&モバイル市場をターゲットとし、SOIやSOS（シリコン・オン・サファイア）などの省電力プロセスに注力した事業展開を行っています。

また、開発・生産両面で海外の優良パートナーとの戦略的アライアンスを進めています。

これらの諸施策の展開により沖電気グループの経営基盤は確実に強化されつつあります。大幅な成長が期待できる分野での積極的な事業展開や諸投資の実施により、収益力の強化と持続的な成長を図ってまいります。

事業の収益力強化とあわせて、環境に配慮した商品の提供や製品リサイクルの強化、ゼロエミッションの推進など地球環境の保護についてもグループをあげて積極的に取り組んでおります。また、地域社会とのより良い関係作りを目指して、グループ各社が社員と協力し、社会貢献活動をより強力に推進してまいります。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的考え方およびその施策の実施状況

【コーポレートガバナンスに関する基本的考え方】

当社では、経営の透明性確保とコーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、従来からの取締役、監査役制度に加え、経営諮問委員会および報酬委員会を設置しており、社外取締役1名、社外監査役2名を任用しております。また、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分けることにより、経営の効率性の向上を図っています。さらに、沖グループ全従業員に法令および社内規程の遵守を求める「沖電気行動規範」を制定しコンプライアンス意識の強化を図っております。さらに沖グループ全体でコンプライアンス体制の強化を図り不祥事の発生防止に努めています。

また、株主、投資家の皆様に対して、経営説明会や決算説明会あるいは当社ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行ってまいります。

【コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況】

当社では、月次開催の取締役会において、経営の基本方針およびその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っています。また、原則週1回開催のマネジメント会議において沖電気グループの業務執行に関する重要事項の決定を行うとともに、各事業部門からの業務執行に関する主要な報告を受けております。なお、マネジメント会議にはCEOのほか常務執行役員以上および監査役が出席しコンプライアンスの徹底を図っています。

当社と社外取締役が就任する会社とは営業取引がありますが、人事および資金面の取引はありません。社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。経営諮問委員会および報酬委員会は原則年4回開催しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期における経済環境は、SARSの流行やイラク戦争の戦後処理など景気回復への不透明感をよりいっそう強めて推移いたしました。国内におきましては株式市況の回復や景気回復への期待感の高まりという明るい面もみられましたが、中間期末に向けての急激な円高もあり、本格的な景気回復への道のりは予断を許さない状況でありました。

当社の事業領域におきましては、IT関連投資の伸び悩み、不良債権問題による金融機関の投資抑制など厳しい環境が続いております。また、半導体市況は緩やかな回復にとどまっております。

〔連結中間業績〕

このような厳しい市場環境に加え、5月26日の三陸南地震および7月26日の宮城県北部を震源とする地震により半導体生産子会社の宮城沖電気株式会社の生産ラインが一時的に停止するという事態となりましたが、全体といたしましては第3次構造改革の効果もあり、当中間期の連結売上高は前中間期比12.2%増の2,813億円、連結営業利益は前中間期106億円の損失から67億円改善し39億円の損失となりました。連結経常損益につきましても前年同期158億円の損失から76億円改善し82億円の損失となりました。

連結中間純損益につきましては、2度の地震による災害損失31億円、事業構造改革の一環として引き続き人材の流動化を推進したことによる特別退職金16億円などを計上した結果、前年同期の115億円の損失に対し105億円の損失となりました。

なお、第2四半期につきましては売上高、営業利益とも当初計画を上回っております。

事業セグメント別の状況は次のとおりです。

【情報セグメント】

IT市況の低迷、公共投資の抑制、デフレ経済下での競争激化という状況は引き続きありますが、新紙幣対応ATMの需要増加やカラープリンタの販売好調もあり、外部顧客向け連結売上高は前中間期比12.8%増の1,516億円となりました。営業損益については、売上げの増加や調達コストの削減等により前中間期の35億円の利益に対し51億円の利益へと改善致しました。

【通信セグメント】

通信キャリアについてはIP電話やブロードバンド関連の投資に回復が見られ、民間設備投資についても一部に回復の兆しがあらわれており、外部顧客向け連結売上高は前中間期比17.7%増の445億円となりました。営業損益については、事業の再構築による大幅な固定費削減もあいまって前中間期の71億円の損失に対し16億円の損失へと改善致しました。

【電子デバイスセグメント】

当社の得意とする「パーソナル&モバイル」市場向け商品である携帯電話用音源LSI、PHS用ベースバンドLSI、大型液晶ディスプレイ用ドライバルSI等が堅調に推移しましたが、2度の地震による宮城沖電気生産ラインの一時的停止が生じたため、外部顧客向け連結売上高は前中間期比2.6%増の600億円にとどまりました。営業損益は、光コンポーネント市場での価格下落なども

加わり、前中間期の17億円の損失に対し21億円の損失となりました。

〔単独中間業績〕

連結業績と同様の状況ですが、売上高につきましては前中間期比7.0%増の1,719億円となりました。損益につきましては、営業損益は前中間期の138億円の損失から90億円の損失へ、経常損益は前中間期153億円の損失から107億円の損失へと改善致しました。当期損益につきましても前中間期の95億円の損失から73億円の損失へと改善致しました。

(2)財政状態

総資産等の状況

前年度末に対して総資産は139億円減少し、株主資本が67億円減少したため株主資本比率は15.5%と0.8ポイント低下致しました。

増減の主なものは、流動資産ではたな卸資産が115億円増加、受取手形及び売掛金が363億円減少しており、固定資産では有形固定資産が45億円減少し、投資有価証券が88億円増加しております。

負債は72億円減少しております。社債の償還等により有利子負債が97億円減少したことが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業キャッシュ・フローは、税引前純損失の減少、仕入債務残高の増加などにより、前中間期の90億円の支出に対し361億円改善し271億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却高が減少し、前中間期の44億円の支出に対し60億円悪化して104億円の支出となりました。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは前中間期の135億円の支出に対し、301億円改善し166億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、社債の償還77億円等により、93億円の支出となりました。

その結果、現金同等物等の期末残高は前期末293億円から70億円増加し363億円となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド(連結)

	第79期中 (平成14年9月)	第80期中 (平成15年9月)	第78期 (平成14年3月)	第79期 (平成15年3月)
時価ベースの株主資本比率(%)	22.2	38.6	29.1	25.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	1.2	4.3	3.5
債務償還年数(年)	-	30.6	7.9	9.9
株主資本比率(%)	16.0	15.5	16.7	16.3

(注) 1. 計算式

- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
- ・債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・株主資本比率：株主資本/総資産

2. 算出に利用した数値のベース

- ・営業キャッシュ・フロー
：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」
(開示開始後の平均値 第79期中3年、第80期中4年、第78期3年、
第79期4年)

- ・利払い
：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」
(開示開始後の平均値 第79期中3年、第80期中4年、第78期3年、
第79期4年)

3. 債務償還年数の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

4. 第79期中(平成14年9月)のインタレスト・カバレッジ・レシオ及び債務償還年数は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

円高の進行による輸出への影響が懸念されるものの、国内景気については底入れ感があり、回復期待が高まってきております。当社の事業領域におきましても、金融および流通向けATMの需要拡大、IP電話関連の市場拡大や半導体市況の回復などが予想され、損益面でも昨年来の第3次構造改革の成果が見込まれます。このような状況の下、通期業績予想は以下のとおり前期比増収増益を予想しております。

平成16年3月期通期業績見通し

(金額単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績見通し	6,450	200	110	35
単独業績見通し	4,150	60	20	0

以上

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成15年4月 至平成15年9月)	前 年 中 間 期 (自平成14年4月 至平成14年9月)	対前年中間期 比 較 増 減	前 期 (自平成14年4月 至平成15年3月)
売 上 高	281,327	250,635	30,692	585,473
売 上 原 価	213,757	194,418	19,339	445,709
売上総利益	67,569	56,217	11,352	139,763
販売費及び一般管理費	71,421	66,778	4,643	138,395
営業利益	3,852	10,561	6,709	1,368
営業外収益				
受 取 利 息	135	113	22	228
受 取 配 当 金	619	615	4	744
そ の 他	741	773	32	995
計	1,497	1,501	4	1,969
営業外費用				
支 払 利 息	3,623	3,794	171	7,513
為 替 差 損	987	2,147	1,160	1,886
そ の 他	1,207	765	442	1,788
計	5,818	6,707	889	11,187
経 常 利 益	8,173	15,767	7,594	7,849
特別利益				
固定資産売却益	-	-	-	19,689
投資有価証券売却益	605	782	177	1,489
貸倒引当金戻入額	256	-	256	-
計	861	782	79	21,179
特別損失				
固定資産処分損	1,204	284	920	1,078
投資有価証券等評価損	430	520	90	7,218
貸倒引当金繰入額	-	267	267	2,379
事業再編損	-	2,471	2,471	6,120
特別退職金	1,594	-	1,594	-
賞与に係る社会保険料	1,092	-	1,092	-
災害損失	3,050	-	3,050	-
計	7,372	3,544	3,828	16,797
税金等調整前中間(当期)純利益	14,683	18,529	3,846	3,468
法人税、住民税及び事業税	1,446	1,326	120	2,425
法人税等調整額	5,564	8,409	2,845	298
少数株主利益	35	69	104	367
中間(当期)純利益	10,529	11,515	986	6,560

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別 当 中 間 期 (自平成15年4月 至平成15年9月)	前 年 中 間 期 (自平成14年4月 至平成14年9月)	対前年中間期 比 較 増 減	前 期 (自平成14年4月 至平成15年3月)
資 本 剰 余 金 の 部				
・ 資本剰余金期首残高	71,150	71,150	-	71,150
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高	71,150	71,150	-	71,150
利 益 剰 余 金 の 部				
・ 利益剰余金期首残高	31,004	25,180	5,824	25,180
・ 利益剰余金増加高	-	741	741	741
持分法適用会社の増加に伴う増加高	-	741	741	741
・ 利益剰余金減少高	10,538	11,520	982	6,565
連結子会社の増加に伴う減少高	8	4	4	4
中 間 (当 期) 純 損 失	10,529	11,515	986	6,560
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高	41,543	35,960	5,583	31,004

連結貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成15年9月)	前期 (平成15年3月)	比較増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	33,910	27,893	6,017
受取手形及び売掛金	133,571	169,904	36,333
有価証券	3,132	1,400	1,732
たな卸資産	168,948	157,427	11,521
繰延税金資産	12,483	9,924	2,559
その他	19,722	18,680	1,042
貸倒引当金	1,965	2,289	324
合計	369,802	382,942	13,140
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	44,175	45,056	881
機械装置及び運搬具	46,208	48,946	2,738
工具器具備品	20,621	22,469	1,848
土地	19,717	19,747	30
建設仮勘定	1,167	135	1,032
小計	131,890	136,355	4,465
無形固定資産	14,004	16,686	2,682
投資その他の資産			
投資有価証券	48,559	39,751	8,808
長期貸付金	2,061	2,067	6
長期繰延税金資産	25,493	26,260	767
その他	21,869	24,595	2,726
貸倒引当金	4,692	5,767	1,075
小計	93,291	86,907	6,384
合計	239,185	239,949	764
資産合計	608,987	622,891	13,904

(2) 負債、少数株主持分及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成15年9月)	前 期 (平成15年3月)	比 較 増 減
(負債の部)				
流 動 負 債				
支払手形及び買掛金		73,504	80,772	7,268
短期借入金		126,166	121,922	4,244
1年内に償還予定の社債		42,188	39,877	2,311
未払法人税等		1,517	2,156	639
未払費用		37,079	35,304	1,775
その他の		31,859	27,516	4,343
合 計		312,315	307,548	4,767
固 定 負 債				
社 債		44,500	54,500	10,000
長期借入金		112,845	115,061	2,216
退職給付引当金		37,277	31,409	5,868
その他の		1,811	7,439	5,628
合 計		196,434	208,410	11,976
負 債 合 計		508,749	515,959	7,210
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分		5,576	5,608	32
(資本の部)				
資 本 金		67,862	67,862	-
資 本 剰 余 金		71,150	71,150	-
利 益 剰 余 金		41,543	31,004	10,539
その他有価証券評価差額金		6,954	1,513	5,441
為替換算調整勘定		9,646	8,098	1,548
自 己 株 式		116	100	16
資 本 合 計		94,661	101,323	6,662
負債、少数株主持分及び資本合計		608,987	622,891	13,904

(注) 有形固定資産減価償却累計額

当中間期(平成15年9月)・・・ 525,005百万円

前期(平成15年3月)・・・ 541,724百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対 前 年 中 間 期	前 期
		(自平成15年4月 至平成15年9月)	(自平成14年4月 至平成14年9月)	比 較 増 減	(自平成14年4月 至平成15年3月)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		14,683	18,529	3,846	3,468
減 価 償 却 費		16,805	20,019	3,214	39,927
引 当 金 の 増 加 額		4,541	3,998	543	8,870
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		755	728	27	973
支 払 利 息		3,623	3,794	171	7,513
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損		430	520	90	7,218
投 資 有 価 証 券 売 却 益		605	782	177	1,489
固 定 資 産 処 分 損 (売 却 益)		1,204	-	1,204	19,689
売 上 債 権 の 減 少 額 (増 加 額)		36,470	24,448	12,022	24,606
た な 卸 資 産 の 増 加 額		12,584	16,180	3,596	10,431
仕 入 債 務 の 増 加 額 (減 少 額)		7,168	19,906	12,738	1,146
未 払 費 用 の 増 加 額 (減 少 額)		1,828	4,639	6,467	4,157
そ の 他		2,424	2,315	109	8,153
小 計		31,531	5,668	37,199	8,014
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		757	734	23	974
利 息 の 支 払 額		3,687	3,941	254	7,669
法 人 税 等 の 支 払 額		1,535	161	1,374	1,092
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,066	9,036	36,102	225
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		10,109	12,266	2,157	23,553
有形固定資産の売却による収入		913	9,735	8,822	35,497
無形固定資産の取得による支出		1,430	1,193	237	2,825
投資有価証券の取得による支出		662	1,078	416	2,073
投資有価証券の売却による収入		816	810	6	1,498
そ の 他		35	428	463	4,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,437	4,420	6,017	4,317
(+ フリー・キャッシュ・フロー)		(16,629)	(13,457)	(30,086)	(4,543)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額(純減少額)		5,601	6,244	11,845	3,133
コマーシャルペーパーの純増加額(純減少額)		4,100	5,700	9,800	4,100
長期借入れによる収入		16,661	26,089	9,428	31,719
長期借入金の返済による支出		8,476	21,503	13,027	29,932
社債の償還による支出		7,689	22,500	14,811	22,699
そ の 他		54	44	10	130
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,259	6,014	3,245	20,077
現金及び現金同等物に係る換算差額		389	573	184	717
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		6,979	20,046	27,025	16,250
現金及び現金同等物の期首残高		29,294	45,445	16,151	45,445
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		37	99	62	99
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		36,311	25,499	10,812	29,294

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成15年4月 至平成15年9月)

(単位:百万円)

	情報	通信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	151,629	44,480	60,045	25,171	281,327	-	281,327
(2)セグメント間の内部売上高	5,988	3,856	3,250	14,710	27,806	(27,806)	-
計	157,617	48,337	63,296	39,882	309,133	(27,806)	281,327
営業費用	152,506	49,898	65,372	39,408	307,185	(22,006)	285,179
営業利益	5,111	1,561	2,076	474	1,948	(5,800)	3,852

前中間期(自平成14年4月 至平成14年9月)

(単位:百万円)

	情報	通信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	134,390	37,788	58,518	19,937	250,635	-	250,635
(2)セグメント間の内部売上高	4,592	2,765	2,630	13,355	23,343	(23,343)	-
計	138,982	40,554	61,148	33,293	273,978	(23,343)	250,635
営業費用	135,469	47,663	62,841	33,541	279,515	(18,318)	261,196
営業利益	3,512	7,109	1,693	247	5,537	(5,024)	10,561

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成15年4月 至平成15年9月)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	208,596	26,407	31,701	14,621	281,327	-	281,327
(2)セグメント間の内部売上高	54,612	232	2,134	37,720	94,699	(94,699)	-
計	263,209	26,639	33,836	52,341	376,027	(94,699)	281,327
営業費用	266,545	26,145	33,108	52,952	378,752	(93,573)	285,179
営業利益	3,335	494	727	611	2,725	(1,126)	3,852

前中間期(自平成14年4月 至平成14年9月)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	187,734	26,086	25,461	11,353	250,635	-	250,635
(2)セグメント間の内部売上高	45,502	1,397	805	33,243	80,949	(80,949)	-
計	233,237	27,483	26,266	44,596	331,584	(80,949)	250,635
営業費用	244,815	27,771	26,042	44,066	342,696	(81,499)	261,196
営業利益	11,578	288	224	530	11,112	(550)	10,561

前期より欧州を区分掲記したため、前中間期の数値を組替えて表示しております。

3. 海外売上高

当中間期(自平成15年4月 至平成15年9月)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	28,113	29,100	26,794	84,008
連結売上高				281,327
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.0%	10.3%	9.5%	29.9%

前中間期(自平成14年4月 至平成14年9月)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	25,085	24,959	20,428	70,473
連結売上高				250,635
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.0%	10.0%	8.2%	28.1%

前期より欧州を区分掲記したため、前中間期の数値を組替えて表示しております。

有価証券関係

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成15年9月)			前 期 (平成15年3月)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
1. 満期保有目的の債券 で時価のあるもの 非上場外国債券	1,130	1,124	5	1,130	1,101	28
合 計	1,130	1,124	5	1,130	1,101	28

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成15年9月)			前 期 (平成15年3月)		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額
2. その他有価証券で時 価のあるもの						
株 式	15,688	27,397	11,708	15,930	18,471	2,540
債 券	101	101	-	101	102	-
そ の 他	497	506	9	457	456	-
合 計	16,288	28,005	11,717	16,489	19,029	2,539

(注) 時価のある株式について、当中間期 84 百万円、前期 6,308 百万円の減損処理を行なっている。

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成15年9月)	前 期 (平成15年3月)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
3. 時価評価されていない有価証券の主な 内容及び連結貸借対照表計上額		
その他有価証券		
中期国債ファンド	100	100
マネー・マネージメント・ファンド	2,300	1,300
非上場株式	11,763	11,902

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第2四半期 (自平成15年7月 至平成15年9月)	前年第2四半期 (自平成14年7月 至平成14年9月)	対前年第2四半期 比 較 増 減
売 上 高		169,514	153,623	15,891
売 上 原 価		124,035	114,385	9,650
売上総利益		45,479	39,237	6,242
販売費及び一般管理費		36,246	34,749	1,497
営業利益		9,232	4,488	4,744
営業外収益				
受 取 利 息		78	56	22
受 取 配 当 金		243	328	85
そ の 他		262	246	16
計		585	631	46
営業外費用				
支 払 利 息		1,838	1,879	41
為 替 差 損		1,421	53	1,368
そ の 他		630	441	189
計		3,890	2,373	1,517
経 常 利 益		5,927	2,745	3,182
特 別 利 益		861	494	367
特 別 損 失		5,856	2,268	3,588
税金等調整前四半期純利益		932	971	39
法人税、住民税及び事業税		773	959	186
法人税等調整額		431	1,081	650
少数株主利益		56	160	104
四半期純利益		534	933	399

(ご参考)

沖電気工業 連結
第2四半期

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期(自平成15年7月 至 平成15年9月)

(単位:百万円)

	情報	通信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	94,003	27,880	32,836	14,795	169,514	-	169,514
(2)セグメント間の内部売上高	3,632	2,758	1,551	7,577	15,520	(15,520)	-
計	97,635	30,638	34,387	22,372	185,035	(15,520)	169,514
営業費用	89,924	29,443	31,640	21,624	172,632	(12,349)	160,282
営業利益	7,711	1,195	2,747	748	12,403	(3,170)	9,232

前年第2四半期(自平成14年7月 至 平成14年9月)

(単位:百万円)

	情報	通信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	83,756	23,982	33,049	12,835	153,623	-	153,623
(2)セグメント間の内部売上高	3,079	1,983	1,247	7,901	14,212	(14,212)	-
計	86,836	25,965	34,297	20,737	167,836	(14,212)	153,623
営業費用	79,492	29,825	30,988	20,252	160,558	(11,422)	149,135
営業利益	7,344	3,859	3,309	484	7,277	(2,789)	4,488

2003年度 中間連結決算短信 補足説明資料

2003年10月29日
沖電気工業株式会社

連結

P / L

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	03年中間		03年通期(見込)		02年中間	02年通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
売上高	2,813	12.2	6,450	10.2	2,506	5,855
営業利益	39	-	200	-	106	14
経常利益	82	-	110	-	158	78
税引前利益	147	-	60	-	185	35
当期利益	105	-	35	-	115	66

セグメント別売上高(外部顧客向)

	03年中間		03年通期(見込)		02年中間	02年通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
情報	1,516	12.8	3,600	9.0	1,344	3,304
通信	445	17.7	1,000	16.7	378	857
電子デバイス	600	2.6	1,300	9.0	585	1,192
その他	252	26.3	550	9.7	199	502
合計	2,813	12.2	6,450	10.2	2,506	5,855

セグメント別営業損益

	03年中間		03年通期(見込)		02年中間	02年通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
情報	51	45.5	270	36.1	35	198
通信	16	-	20	-	71	82
電子デバイス	21	-	10	-	17	10
その他	5	-	20	96.5	2	10
全社・消去	58	-	120	-	51	102
合計	39	-	200	-	106	14

キャッシュ・フロー

	03年中間		03年通期(見込)		02年中間	02年通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	271	-	800	-	90	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	104	-	350	-	44	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	93	-	400	-	60	201
現金及び現金同等物に係る 換算差額	4	-	0	-	6	7
現金及び現金同等物の 増減額	70	-	50	-	200	163
現金及び現金同等物の 期末残高	363	42.4	343	17.1	255	293

連結

セグメント別設備投資

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	03年中間		03年通期(見込)		02年中間	02年通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
情報	35	10.3	105	35.7	39	77
通信	5	27.1	15	17.6	6	13
電子デバイス	60	0.8	150	1.6	60	152
その他・共通	14	172.6	30	182.0	5	11
設備投資合計	114	3.6	300	18.5	110	253
減価償却費(有形固定資産)	124	17.1	270	9.9	149	300

セグメント別研究開発投資

	03年中間		03年通期(見込)		02年中間	02年通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
情報	20	3.0	70	24.0	21	56
通信	11	3.1	20	9.2	11	22
電子デバイス	26	13.2	53	1.3	30	54
その他・共通	13	17.6	27	35.1	10	20
合計	70	3.4	170	11.7	72	152

為替レート(単独) (円)

	03年中間	03年下半期(見込)	02年中間	02年通期
期中平均レート	118	110	124	122

期末人員(人)

	03年中間	02年中間	02年通期
単独	5,547	7,086	6,067
国内計	15,982	17,976	16,869
海外計	5,697	5,125	5,651
合計	21,679	23,101	22,520

(内：新規連結子会社 54)

(除：新規連結子会社 21,625)